



# 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツツミ

コード番号 7937 URL <http://www.tsutsumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 互 智司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長

(氏名) 吉川 哲也

TEL 048-432-5510

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,197	△20.2	1,596	△34.0	1,696	△32.5	1,023	△37.6
26年3月期第3四半期	20,287	5.2	2,419	△9.1	2,512	△9.4	1,641	△0.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	50.99	—
26年3月期第3四半期	81.75	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	81,114	97.5	79,049	97.5	79,049	97.5
26年3月期	81,100	96.6	78,327	96.6	78,327	96.6

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 79,049百万円 26年3月期 78,327百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	△20.9	2,200	△39.2	2,300	△38.4	1,400	△39.1	69.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	20,080,480 株	26年3月期	20,080,480 株
27年3月期3Q	6,186 株	26年3月期	6,046 株
27年3月期3Q	20,074,390 株	26年3月期3Q	20,074,640 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付書類)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復が見られるものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響及び消費者マインドの低下等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

宝飾品業界におきましても、こうした景況を反映し、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況であります。

このような情勢のもと、製販一貫体制の強みを活かし、多様な顧客ニーズに対応した品揃えや価格戦略に取り組むとともに、お客様一人ひとりの満足度向上につながる店づくりに取り組んでまいりましたが、消費税引き上げ後の消費者の生活防衛意識は依然高く、厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は161億97百万円(前年同期比20.2%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は15億96百万円(前年同期比34.0%減)、経常利益は16億96百万円(前年同期比32.5%減)、四半期純利益は10億23百万円(前年同期比37.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、811億14百万円となり、前事業年度末と比較して13百万円増加しております。

流動資産は、前事業年度末と比較して、5億22百万円減少しております。これは主に、たな卸資産が5億12百万円、売掛金が3億40百万円増加したものの、現金及び預金が11億45百万円、繰延税金資産が97百万円減少したことによるものです。現金及び預金の減少は、主に法人税等及び配当金の支払いによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して、5億36百万円増加しております。これは主に、ソフトウェア仮勘定が2億33百万円減少したものの、ソフトウェアが4億23百万円、投資有価証券が2億23百万円、前払年金費用が1億40百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は、前事業年度末と比較して、7億38百万円減少しております。これは主に、未払費用が1億36百万円、預り金が1億14百万円増加したものの、未払法人税等が6億22百万円、買掛金が2億1百万円、賞与引当金が1億43百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比較して、7億22百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が5億15百万円、その他有価証券評価差額金が2億6百万円増加したことによるものです。利益剰余金の増加は、配当金を6億2百万円支払い、四半期純利益を10億23百万円計上し、退職給付会計基準等の適用により94百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年8月8日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の前払年金費用が1億46百万円増加し、利益剰余金が94百万円増加しております。また、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,580	40,435
受取手形及び売掛金	1,872	2,191
商品及び製品	16,752	17,058
仕掛品	548	410
原材料及び貯蔵品	1,528	1,872
その他	367	159
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	62,643	62,121
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,155	11,155
その他(純額)	1,439	1,418
有形固定資産合計	12,594	12,574
無形固定資産		
	773	963
投資その他の資産		
その他	5,088	5,455
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,088	5,455
固定資産合計	18,456	18,992
資産合計	81,100	81,114
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370	169
未払法人税等	945	322
引当金	236	93
その他	1,013	1,242
流動負債合計	2,566	1,828
固定負債		
引当金	162	170
その他	44	66
固定負債合計	206	236
負債合計	2,773	2,064
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,098	13,098
資本剰余金	15,707	15,707
利益剰余金	49,317	49,833
自己株式	△17	△17
株主資本合計	78,106	78,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	428
評価・換算差額等合計	221	428
純資産合計	78,327	79,049
負債純資産合計	81,100	81,114

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,287	16,197
売上原価	10,038	7,118
売上総利益	10,248	9,078
販売費及び一般管理費	7,829	7,482
営業利益	2,419	1,596
営業外収益		
受取利息	25	22
受取家賃	40	41
その他	28	37
営業外収益合計	94	101
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	2,512	1,696
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	17	0
税引前四半期純利益	2,495	1,696
法人税、住民税及び事業税	748	568
法人税等調整額	106	104
法人税等合計	854	672
四半期純利益	1,641	1,023

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。